

## 平成20年度決算に基づく健全化判断比率等(確定値)について

## 総括表 健全化判断比率の状況 (平成20年度)

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272132	大阪府	泉佐野市	-	26.42	18.4	393.5

平成19年度

-

39.31

16.9

405.7

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.44	17.44	25.0	350.0
	20,573,622	816,004	財政再生基準	20.00	40.00	35.0

20,588,858

871,196



総括表 実質公債費比率の状況(平成20年度)

団体名 大阪府泉佐野市

(単位:千円)

	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(3表「才」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3表「合計」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	災害復旧費等に係る基準財政需要額	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)
平成18年度	4,192,925		1,591,130	114,590	708	4,303	999,579	19,480,040	649,089	960,120	649,735	267,352
平成19年度	4,376,070		1,628,409	114,239	1,043	7,941	1,136,858	19,437,055	280,607	871,196	401,859	211,341
平成20年度	4,338,978		2,161,629	113,991	1,955	13,473	1,225,629	19,196,410	561,208	816,004	356,802	166,642

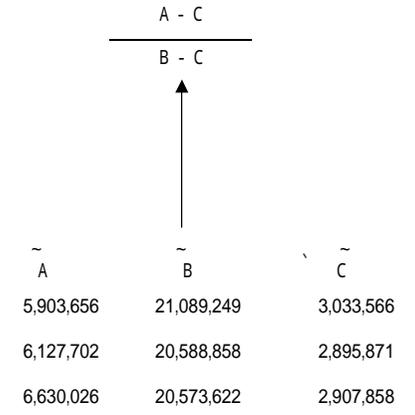
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)
平成18年度	665,597		451,303
平成19年度	694,510		451,303
平成20年度	707,482		451,303

	地方財政法第5条の4第1項第2号の規定に基づき総務大臣が定める額(算入公債費の額)(特別区のみ記入)	地方財政法施行令第12条の規定に基づき総務大臣が定める額(算入準公債費の額)(特別区のみ記入)
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度		

	実質公債費比率(単年度)	実質公債費比率(3カ年平均)
平成18年度	15.89577	18.4
平成19年度	18.26617	
平成20年度	21.06995	

(参考)

	の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国土土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第11条第4号)
平成18年度							708		
平成19年度							1,043		
平成20年度							1,955		



総括表 将来負担比率の状況 (平成20年度)

団体名

大阪府泉佐野市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
75,093,556	434,381	33,514,147	368,903	6,776,098	6,360,314	0	6,360,314	0	5,437,343	0

(分母比)

平成  
19年度

425	3	190	2	38	36		36		31	
74,998,257	783,321	33,850,221	479,567	6,878,080	8,113,089		8,113,089		8,094,033	

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
2,207,462	18,496,172	16,188,485	37,764,350

(分母比)

平成  
19年度

13	105	92	214
3,715,360	19,586,516	16,620,331	38,109,324

水道事業会計	15,953
病院事業会計	10,790,547
下水道事業会計	22,707,647

将来負担額 A
127,984,742

725

充当可能財源等 B
58,467,984

331

A - B
69,516,758

394

将来負担比率 (%)
393.5

標準財政規模 C
20,573,622

117

算入公債費等の額 D
2,907,858

17

C - D
17,665,764

100

